参考資料１
2023.07.13

稲敷市の人口の現状分析

目次

１．総人口と人口構成 2
（１）総人口の世帯数の推移 2
（２）地区別人口 4
２．人口動態 5
（１）人口動態の特性 5
（２）自然動態の状況 6
①自然動態の推移について 6
②婚姻について 6
③合計特殊出生率について 8
④世帯年収について 8
（３）社会動態の状況 9
①社会動態の推移について 9
②転出・転入の状況 10
③年齢別の転出・転入の状況 11
３．産業分類別人口の状況 12
（１）産業分類別人口 12
①産業別人口と特化係数 12
②年齢階級別人口 13
（２）通勤・通学動向 14

■まとめ

- 人口総数は、減少に歯止めがきかず、世帯数は増えているが１世帯当たり人員は減少し、未婚率はH27年調査と比べて男性では20代、女性では20代前半と30代後半で若干減少している。
- 人口動態は、自然動態及び社会動態ともに減少傾向にある。中でも出生数については、２年連続で過去最低の値となっている。
- 社会動態は、転出傾向にある地域が龍ケ崎市や阿見町、牛久市で、転出傾向の高い年代は男性、女性ともに１５歳～３４歳となっている。一方で、０歳～１４歳と５５歳～７０歳以上は若干の転入超過の傾向にある。
- 産業分類別人口では農業･林業等が全国と比較しても相対的に高く、基幹産業であることに変わりはない。
- 農林業に従事する人口をみると、高齢化の影響から６０歳以上の割合が増加しているが、４９歳未満の各年代においても増加している。

１．総人口と人口構成

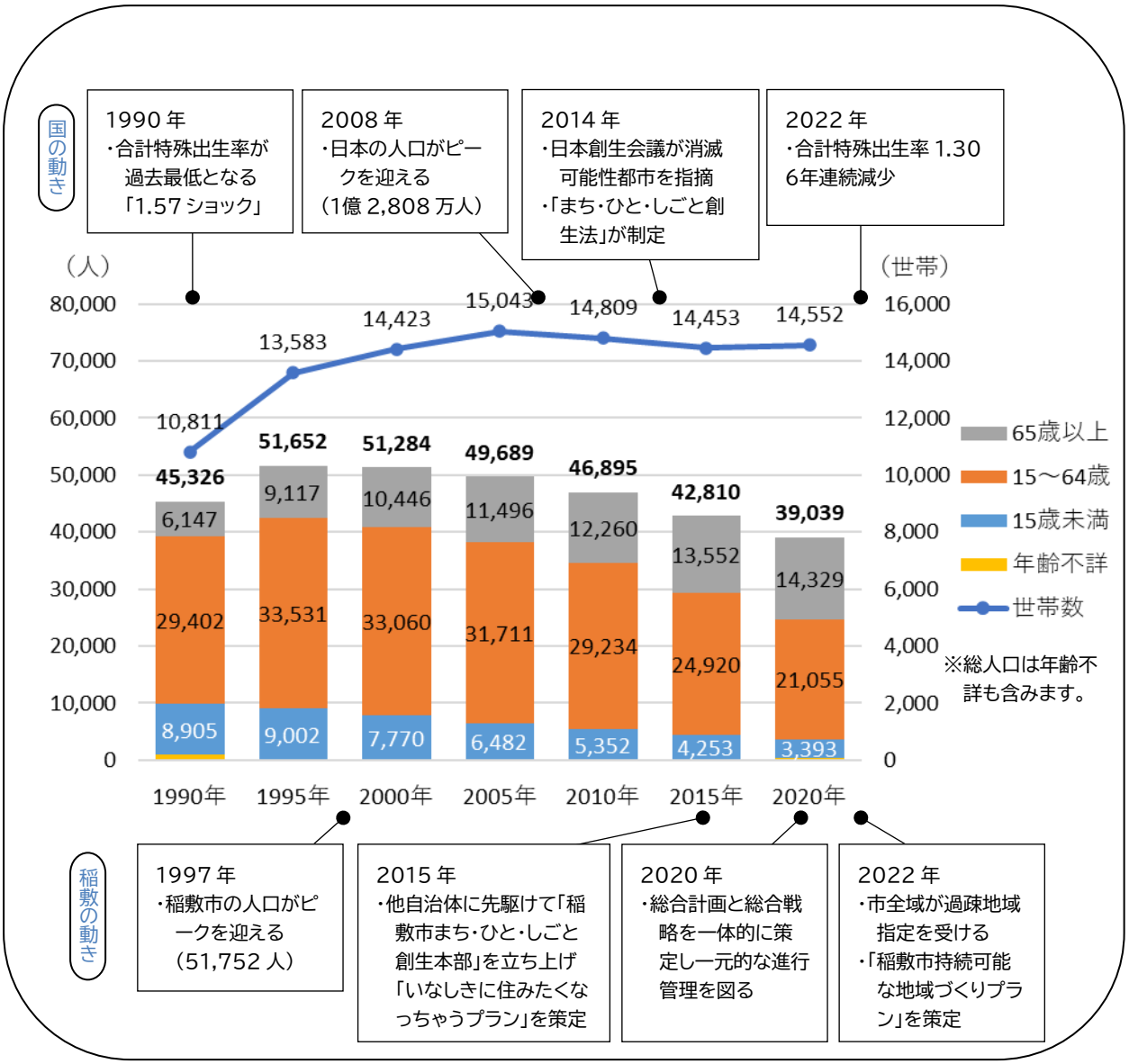
（１）総人口の世帯数の推移

国勢調査による人口の推移をみると、稲敷市では 1997 年に 51,752 人で人口のピークを迎え、総人口は減少傾向に転じています。その後は、国全体よりも速いスピードで人口減少が進み、30 年後の 2022 年には全体の 3 割近くの約 1 万 4 千人が減少し 37,636 人となっています。また、年齢構成をみると生産年齢人口と年少人口の減少が加速度的に進んでおり少子高齢化の傾向が顕著な状況となっています。世帯の推移に関しては、65 歳以上の親族を有する世帯が増加しており、県の 44.9%よりも多い 61%を占めています。

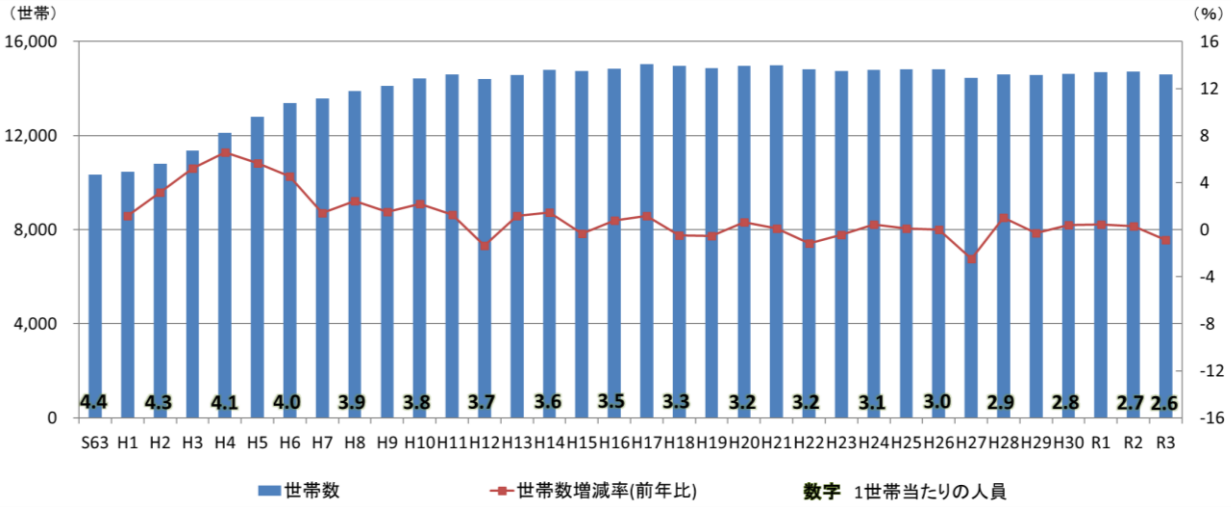
稲敷市は、2015 年に他自治体に先駆けて「稲敷市まち・ひと・しごと創生本部」を立ち上げ、「いなしきに住みたくなっちゃうプラン」を策定し、2020 年には総合計画と総合戦略を一体的に策定し取組を進めてきましたが、人口減少に歯止めがかかっていない状況です。

2022 年には、人口要件（人口減少率）と財政力要件（財政力指数）から判断される「過疎地域」の指定を市全域で受けています。

図ー稲敷市の人口と世帯の推移

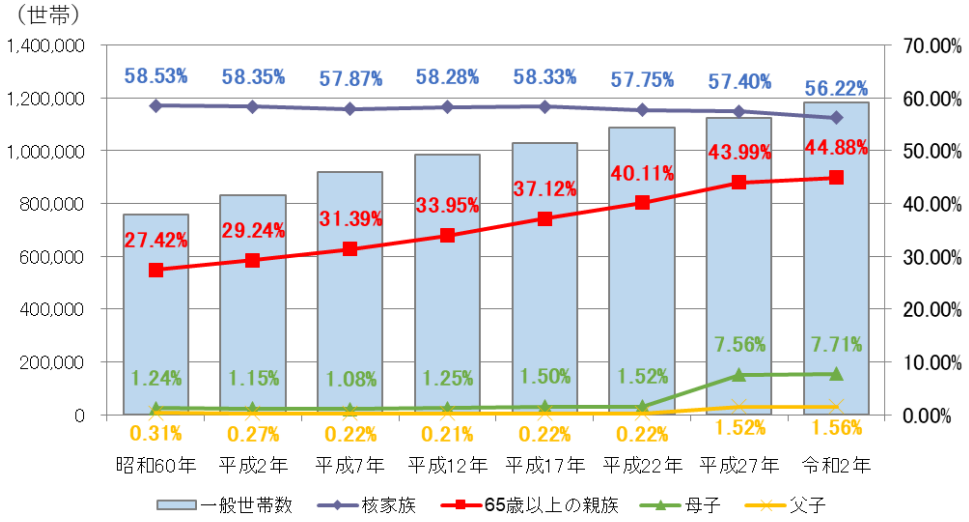


図ー世帯数の推移

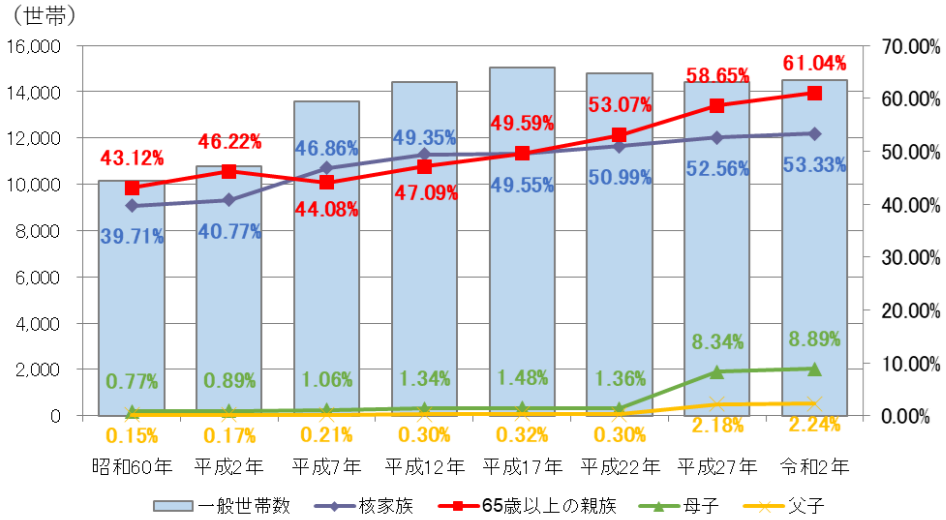


出典）茨城県常住人口調査

図ー世帯類型の推移（茨城県）



図ー世帯類型の推移（稲敷市）

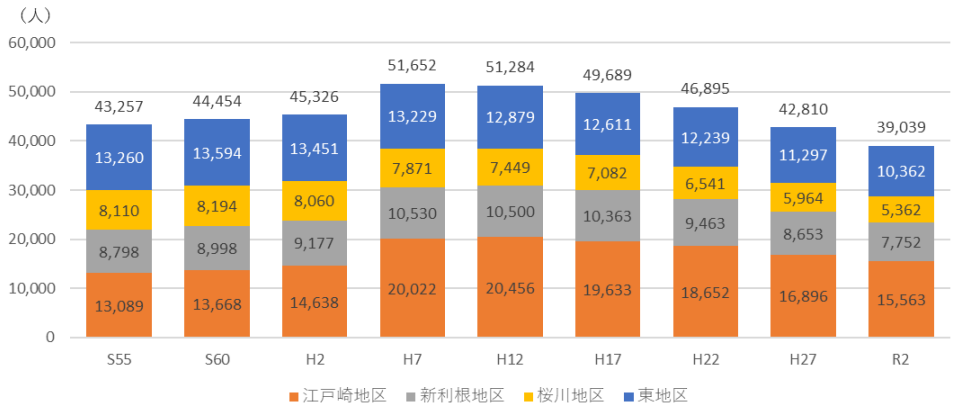


出典）国勢調査

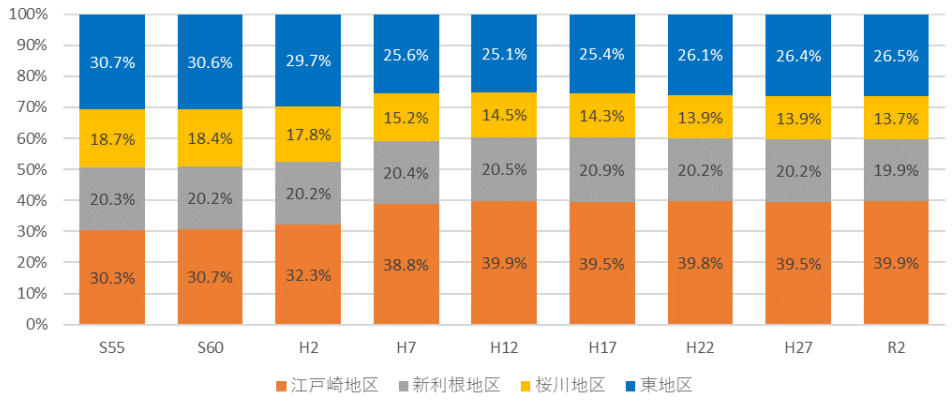
（２）地区別人口

地区別人口をみると、平成 2 年から平成 7 年にかけて旧江戸崎町で 5 千人以上増加しています。その後は、全ての地区において微減が続いており、地区別の人口構成比も大きな変化がみられない状況です。また、各地区の年齢構成比を見ると、桜川地区と東地区が少子高齢化の進行が著しいことが分かります。

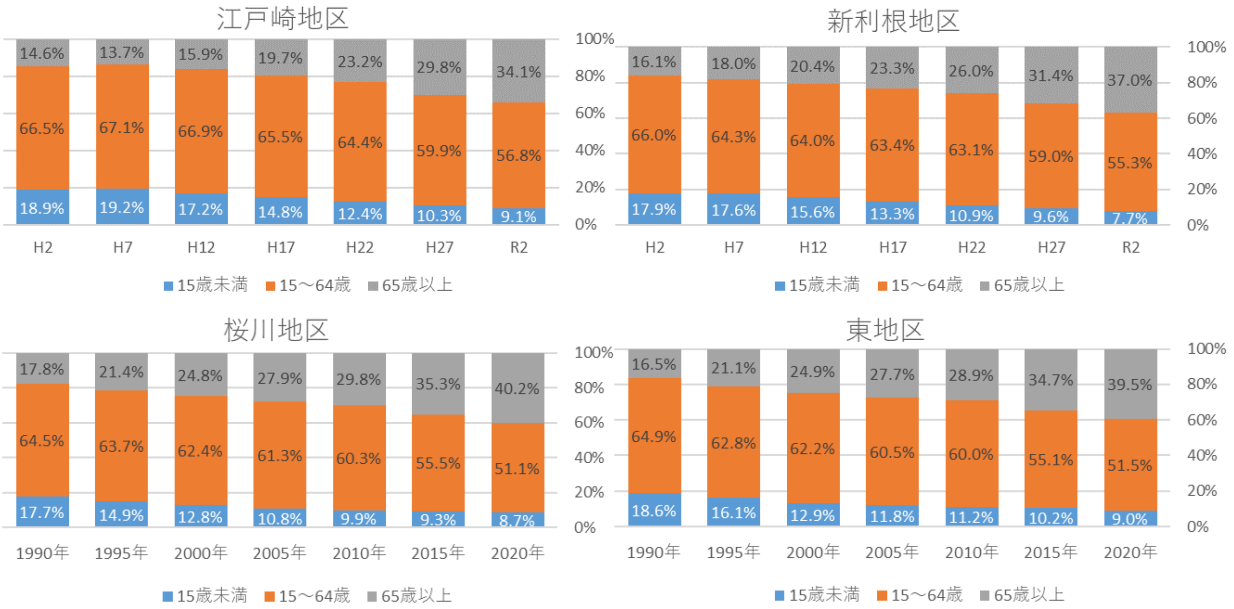
図－地区別人口の推移



図－地区別の人口構成比



図－地区別の年齢構成比の推移



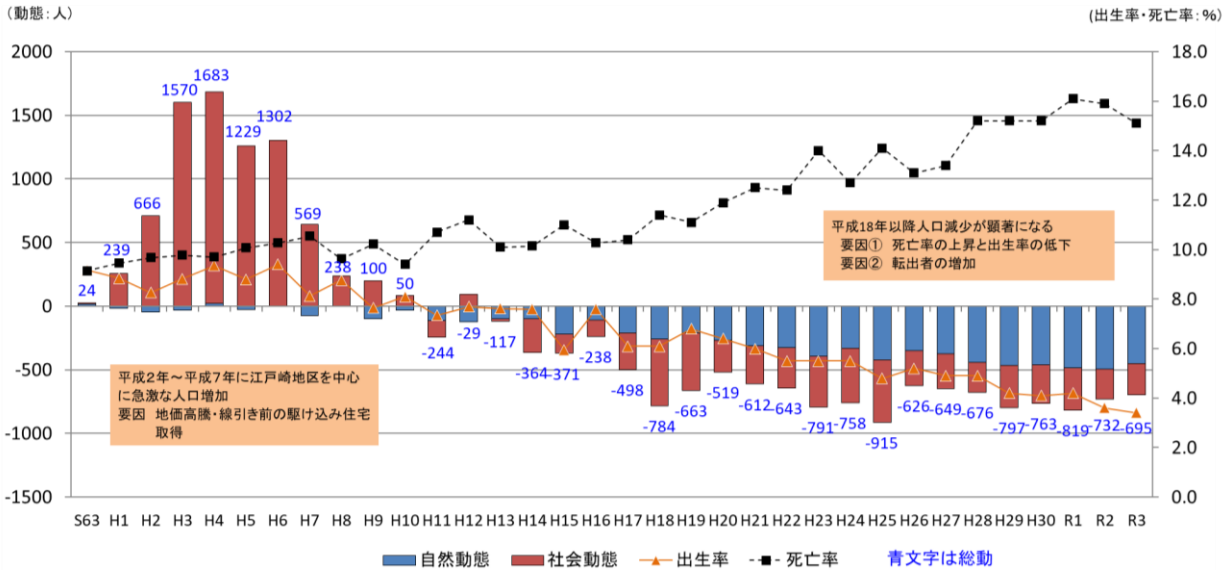
出典）国勢調査

２．人口動態

（１）人口動態の特性

稲敷市の人口動態は、平成 2 年から平成 7 年に県外を中心として多くの転入がみられ、江戸崎地区を中心に急激な人口増加を示しましたが、平成 18 年以降は①死亡率の上昇と出生率の低下、②転出者の増加が顕著となったことから、急速な人口減少を示すようになっています。

図－人口動態の状況



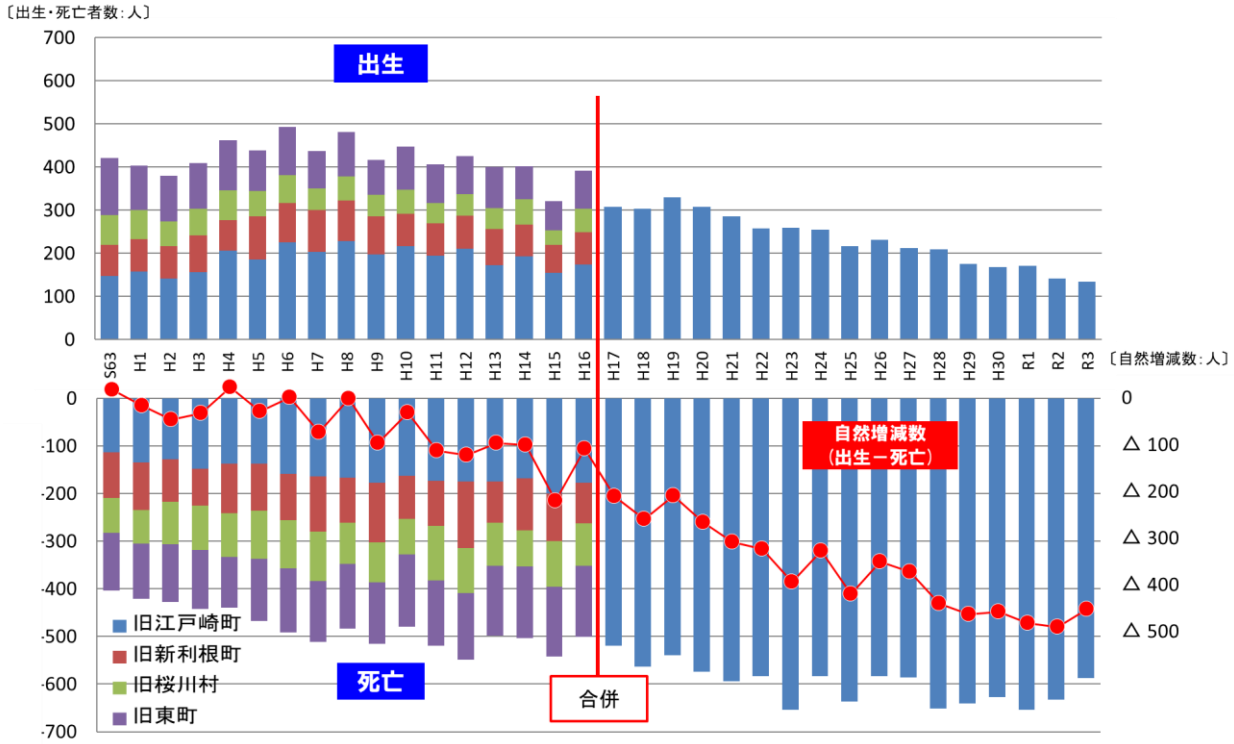
出典）茨城県常住人口調査

（２）自然動態の状況

①自然動態の推移について

自然動態の状況をみると、平成 7 年以降は一貫して死亡数が出生数を上回り、自然減の状態となっています。死亡数については、近年増加傾向にあり、平成 17 年以降は 500 人以上を示しています。一方、出生数については、平成 6 年をピークに減少傾向を示しています。なお、令和 3 年は、出生数 134 人、死亡数 587 人、自然増減数は△453 人となっており、出生数は死亡数の約 4 分の 1 となっています。

図ー自然動態の推移

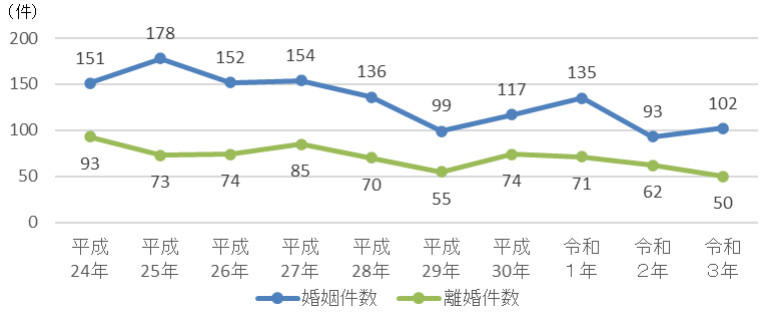


出典）茨城県常住人口調査

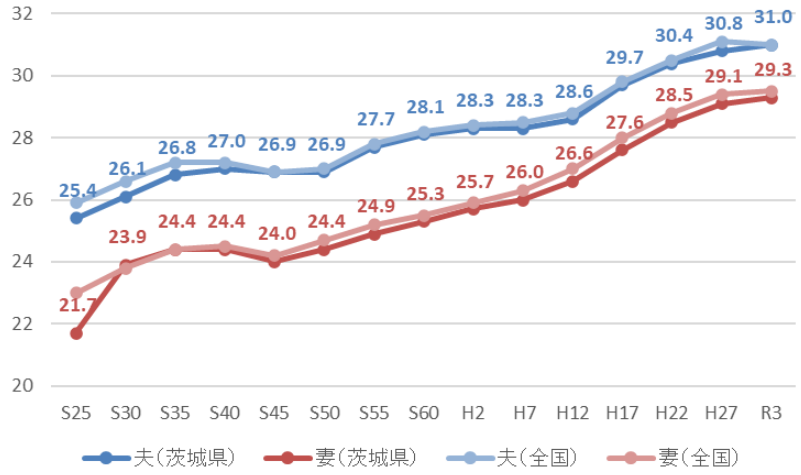
②婚姻について

婚姻の状況をみると、件数は平成 24 年からの 10 年間で減少傾向にあり、平成 25 年に 178 件だったのが、令和 2 年には約半分の 93 件まで減少しています。また、茨城県の平均初婚年齢は令和 3 年度時点で男女ともに 30 歳前後を示しており晩婚化の傾向にあります。そのような中で、稲敷市の未婚率をみると、平成 27 年調査と比べて男性の 20 代前半と 20 代後半、女性の 20 代前半 30 代後半という比較的若年層において未婚率の低下の傾向がみられます。

図ー婚姻件数の推移



図ー平均初婚年齢の推移



出典）茨城県人口動態統計

表ー年齢別未婚率の推移

■全国と比べて高い

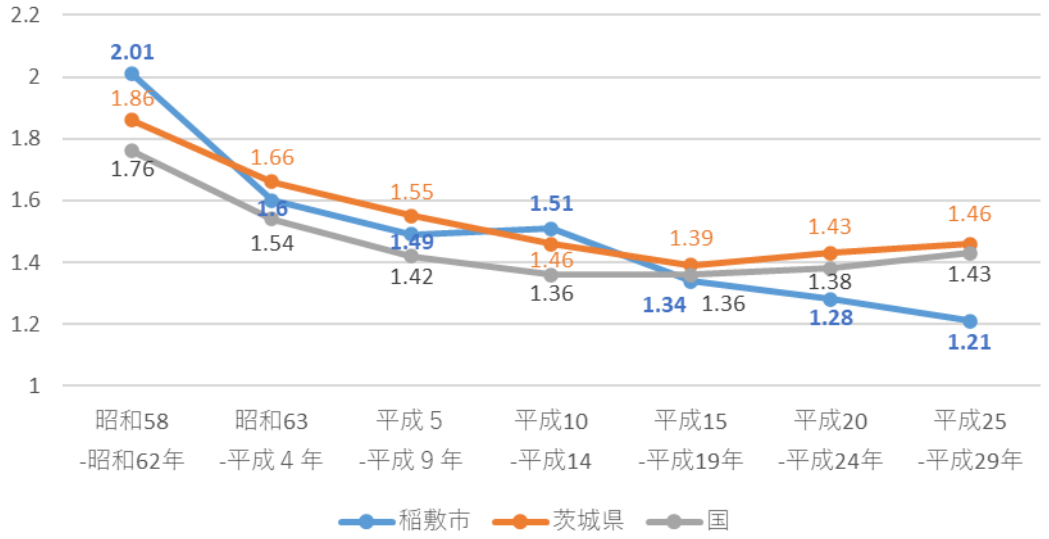
区分		男性未婚率(%)						女性未婚率(%)					
		20代前半	20代後半	30代前半	30代後半	40代前半	40代後半	20代前半	20代後半	30代前半	30代後半	40代前半	40代後半
稲敷市	S55	89.4	49.9	18.6	11.4	7.2	4.8	73.8	16.8	5.4	4.5	3.7	3.6
	S60	88.8	59.3	26.4	13.9	10.2	7.4	74.6	26.0	5.5	4.4	4.3	3.9
	H2	88.6	62.1	34.5	19.3	12.0	8.7	79.6	32.6	9.6	4.0	3.9	3.7
	H7	88.6	60.3	37.1	23.5	16.5	12.3	79.8	36.4	11.9	5.6	3.1	3.8
	H12	87.7	65.3	40.4	26.7	18.6	14.6	80.9	46.8	17.9	7.9	4.2	3.0
	H17	89.9	70.5	50.3	33.7	26.2	19.3	84.0	57.3	29.3	14.0	8.0	4.9
	H22	92.1	73.0	52.6	40.3	29.4	26.3	85.2	58.5	37.0	21.2	11.5	7.6
	H27	92.6	78.4	58.5	43.9	36.6	29.8	90.6	64.3	38.5	26.9	17.8	11.0
	R2	91.6	77.3	64.0	49.4	38.4	36.1	88.2	68.7	45.6	26.4	22.3	17.7
県	H27	92.0	71.4	48.0	36.4	31.0	26.7	88.2	58.4	32.4	21.5	16.6	12.7
	R2	91.1	70.5	48.8	36.8	30.9	28.3	88.7	58.2	33.6	22.0	17.5	15.2
国	H27	90.5	68.3	44.7	33.7	29.0	25.1	88.0	58.8	33.6	23.3	19.0	15.9
	R2	88.5	65.4	43.7	32.4	27.6	25.8	87.1	58.2	33.6	22.8	18.8	17.0

出典）国勢調査

③合計特殊出生率について

合計特殊出生率の 5 年ごとの平均をみると、茨城県平均は一貫して全国平均を上回っていますが、稲敷市においては平成 15-19 年を境に全国平均を下回っています。平成 25-29 年の合計特殊出生率に至っては、茨城県平均が 1.46、全国平均が 1.43 に対し、稲敷市は 1.21 と大きく下回っています。

図ー合計特殊出生率の推移

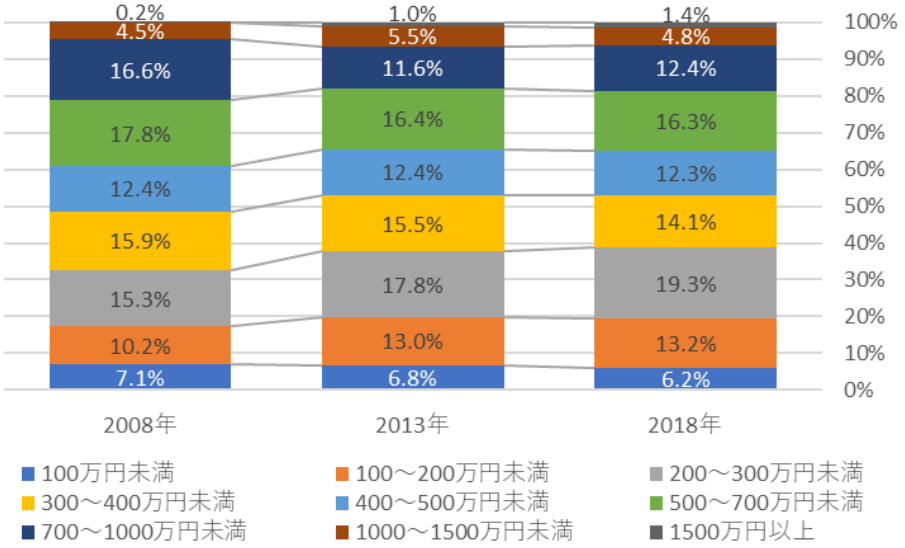


出典）人口動態保健所・市町村別統計

④世帯年収について

稲敷市の世帯年収をみると、2008 年と比べて 100～300 万円の層が増加し 300～700 万円の層が減少しており全体的に世帯年収が減少している傾向にあります。

図ー世帯年収の推移



出典）住宅・土地統計調査

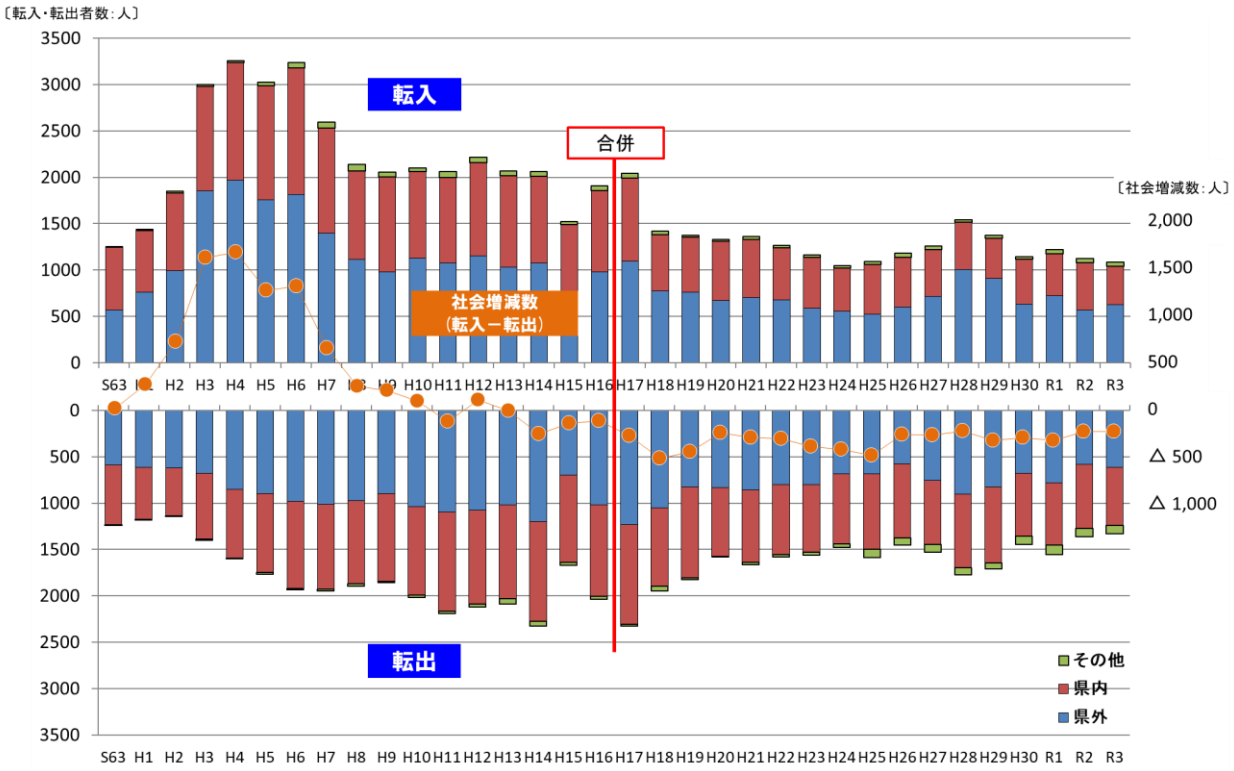
（３）社会動態の状況

①社会動態の推移について

社会動態の状況をみると、約 26 年の間で、増加している期間と減少している期間が明確に表れています。増加している期間は、バブル期にあたる平成 2 年から平成 7 年に、江戸崎地区を中心に首都圏への通勤圏として宅地分譲が行われ、県外からの転入者の増加が顕著となった時期となっています。

平成 8 年～平成 16 年までは、小幅に増減を繰り返していましたが、平成 17 年以降は転出超過傾向を示すようになります。そして、令和 3 年には転入数 1,093 人、転出数 1,587 人、社会増減数は△242 人となっています。

図ー社会動態の状況

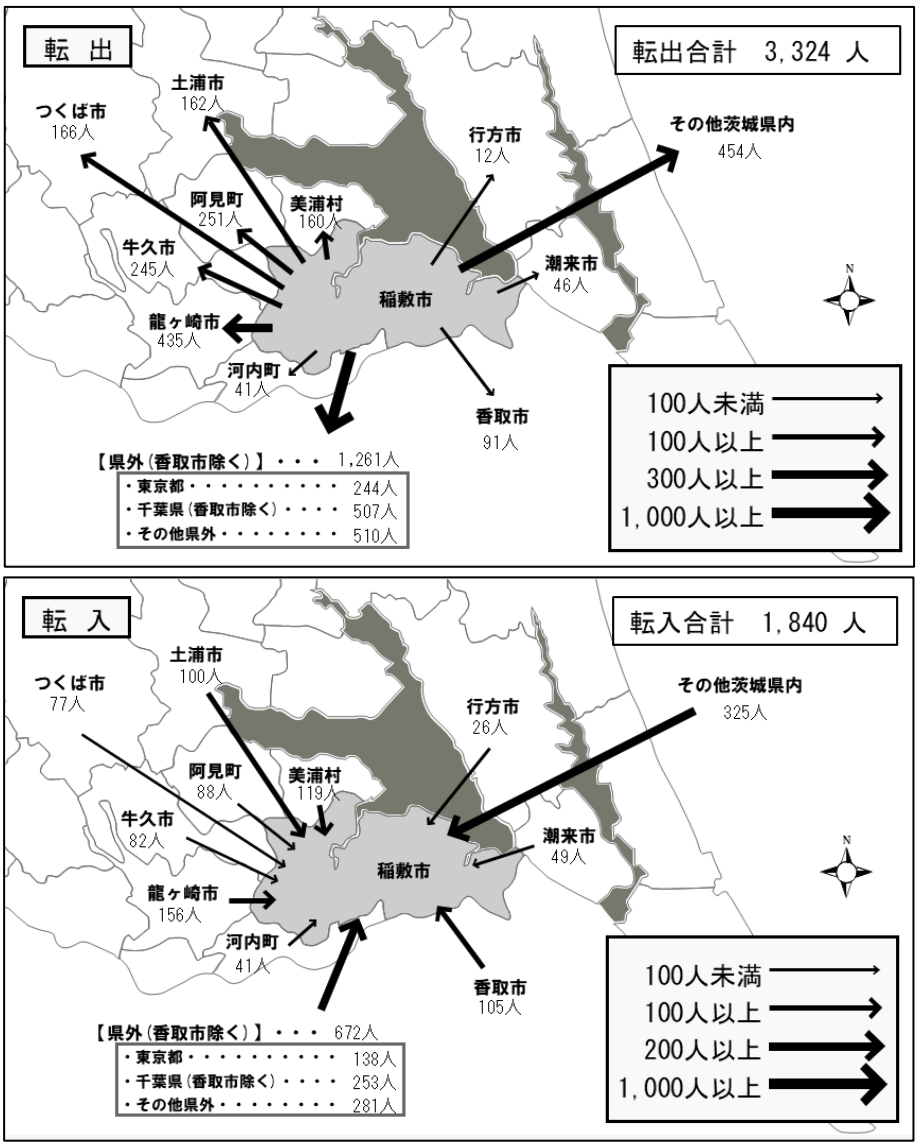


出典）茨城県常住人口調査

②転出・転入の状況

市町村別の転出・転入先の状況をみると、転出先は、龍ケ崎市、阿見町、牛久市、つくば市、土浦市、美浦村等、稲敷市西部の地域との関係が強くなっています。これは、生活の利便性、就業の場の存在の他、鉄道の利便性等が要因と考えられます。転入前の市町村も、稲敷市西側の地域との関係が強くなっていますが、香取市からの転入も多くなっています。

図ー転出・転入の状況



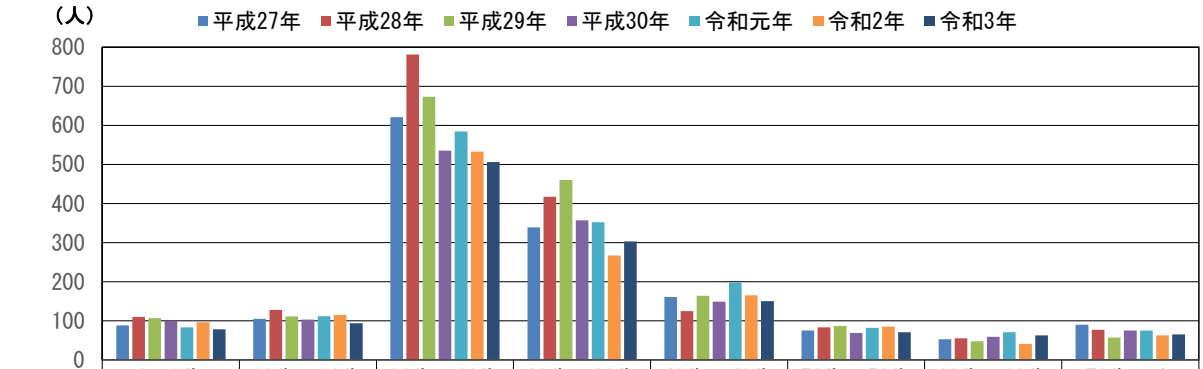
（注）国外からの転入を除く。

出典）国勢調査

③年齢別の転出・転入の状況

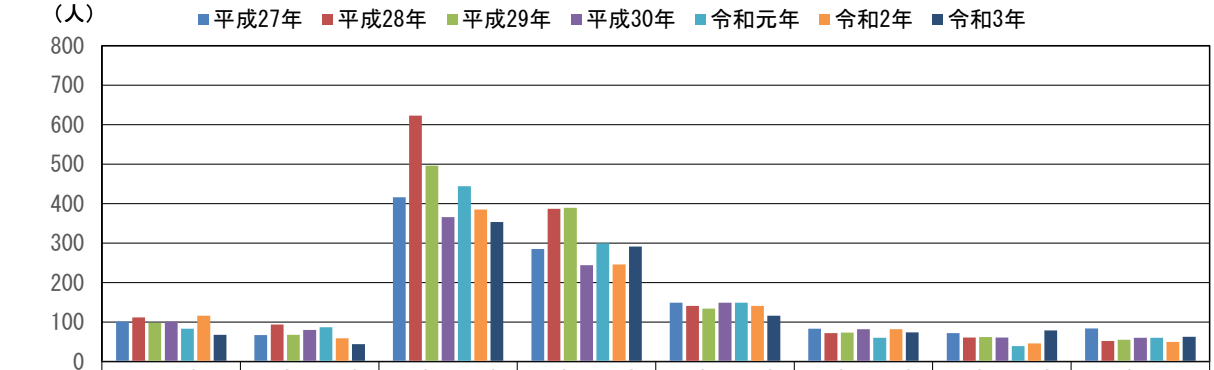
稲敷市窓口調査から転出・転入の現状をまとめると、転出・転入ともに最も多い年代は 20 歳～29 歳となっており、次いで 30 歳～39 歳となっています。このような年齢層の特徴を考慮すると、就業や結婚を機に転出・転入するケースが多いのではないかと考えられます。

図ー年齢別の転出の状況



	0～9歳	10歳～19歳	20歳～29歳	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳～59歳	60歳～69歳	70歳以上
平成27年	88	105	621	339	161	75	53	90
平成28年	110	128	781	417	125	83	55	77
平成29年	107	111	673	460	164	87	48	57
平成30年	100	103	535	357	149	69	59	75
令和元年	83	112	584	352	198	82	71	75
令和2年	96	115	533	267	165	85	41	63
令和3年	78	94	506	303	150	71	63	65

図ー年齢別の転入の状況



	0～9歳	10歳～19歳	20歳～29歳	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳～59歳	60歳～69歳	70歳以上
平成27年	101	67	416	285	149	83	72	84
平成28年	112	94	623	387	141	72	61	52
平成29年	98	68	496	389	134	73	62	55
平成30年	101	80	366	244	149	82	61	60
令和元年	83	87	444	299	149	60	39	60
令和2年	116	59	385	246	141	82	46	50
令和3年	68	44	353	291	116	74	79	63

出典）稲敷市窓口調査から集計

３．産業分類別人口の状況

（１）産業分類別人口

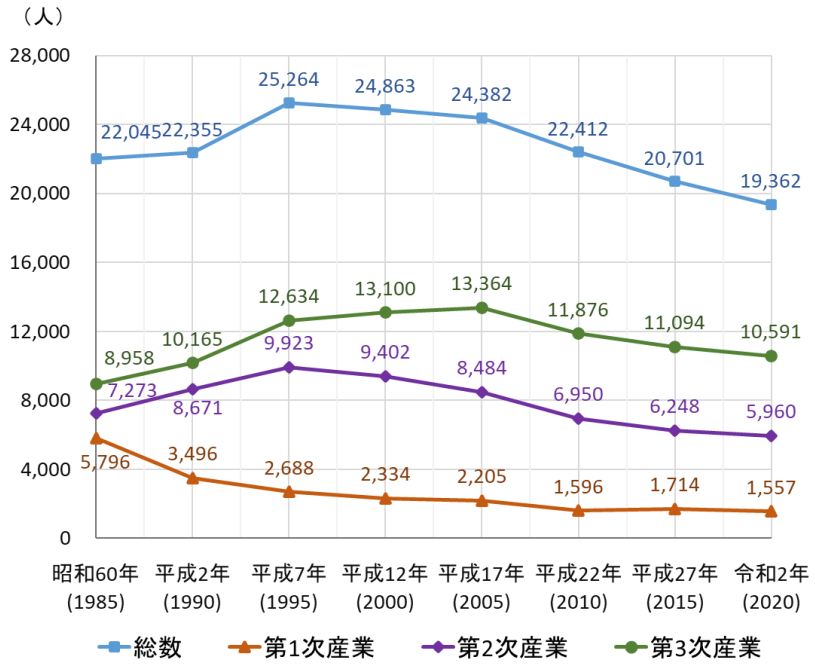
①産業別人口と特化係数

稲敷市の産業分類別人口をみると、平成７年の 25,264 人をピークに令和 2 年には 19,362 人と 5,902 人減少し、平成７年の 76.6%となっています。産業別にみると、第１次産業は昭和 60 年以降、第２次産業は平成７年以降減少しており、第３次産業は平成 17 年までは増加していましたが、平成 22 年には減少に転じています。

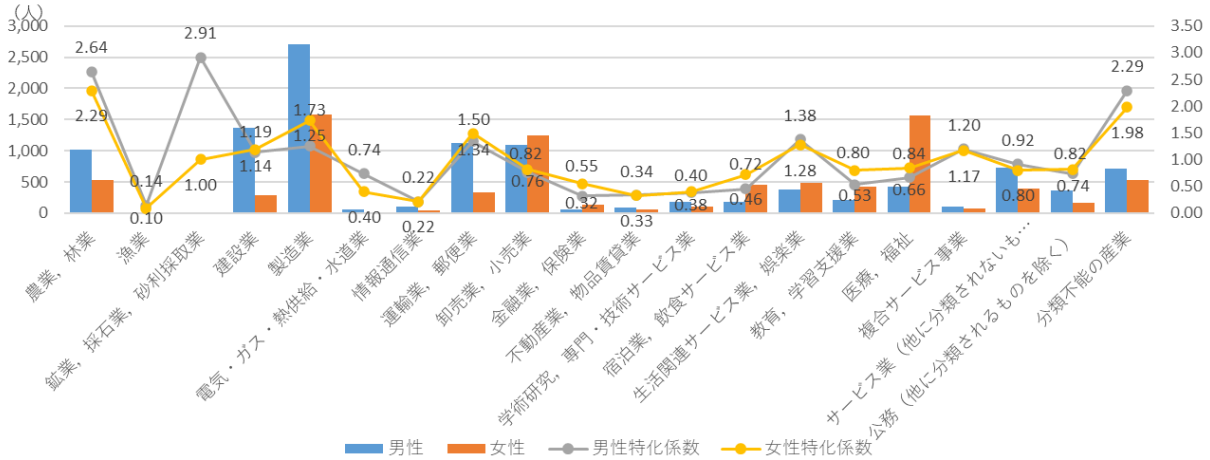
特化係数※をみると、農業、林業をはじめとして製造業、運輸業、郵便業において従業者数の割合が全国と比較して相対的に高い傾向を示しており本市の産業の特徴と考えられます。

※特化係数とは、地域内のある産業の比率を全国の同産業の比率と比較したもので、1.0 を超えていれば、当該産業が全国に比べて特化している産業とされる。

図ー産業別人口（15 歳以上）の推移



図ー男女別産業人口と特化係数

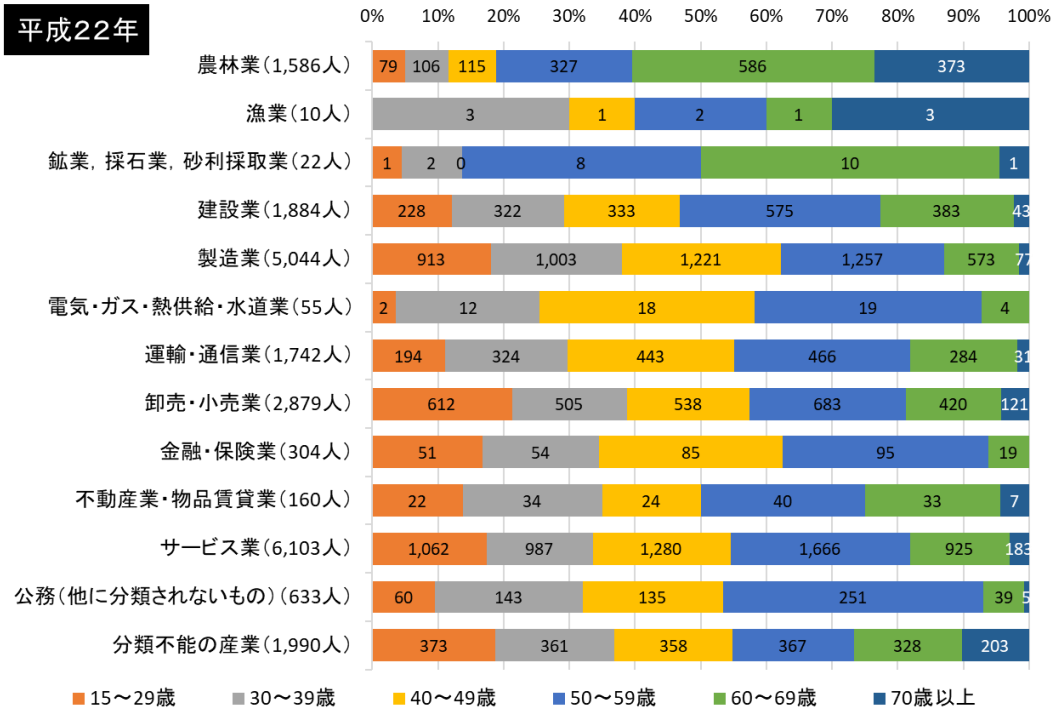


出典）国勢調査

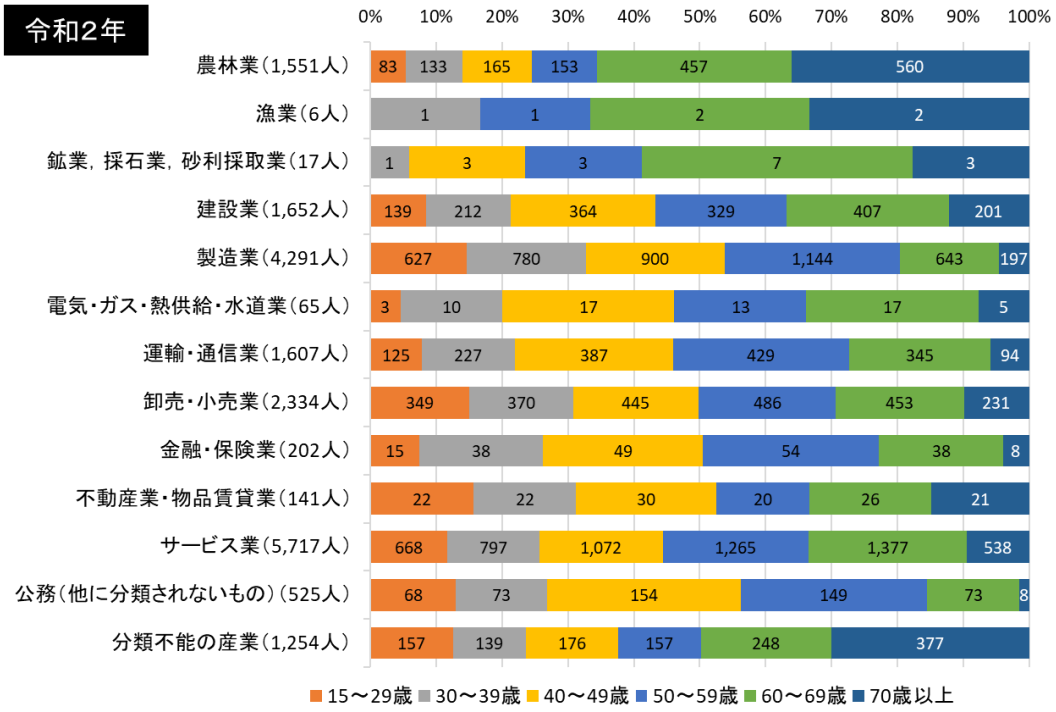
②年齢階級別人口

産業大分類別に年齢階級ごとの産業人口の状況について、平成 22 年と令和 2 年の 10 年間での変化をみると、全体的に若年人口の減少に伴い、29 歳以下の産業人口の割合が減少していることが分かります。産業別にみると、製造業、卸売・小売業で大きな減少を示す一方で、農林業については、10 年の間に高齢化を示しますが、49 歳以下の年齢層で増加がみられています。

図ー年齢階級別産業人口割合（平成 22 年）



図ー年齢階級別産業人口割合（令和２年）



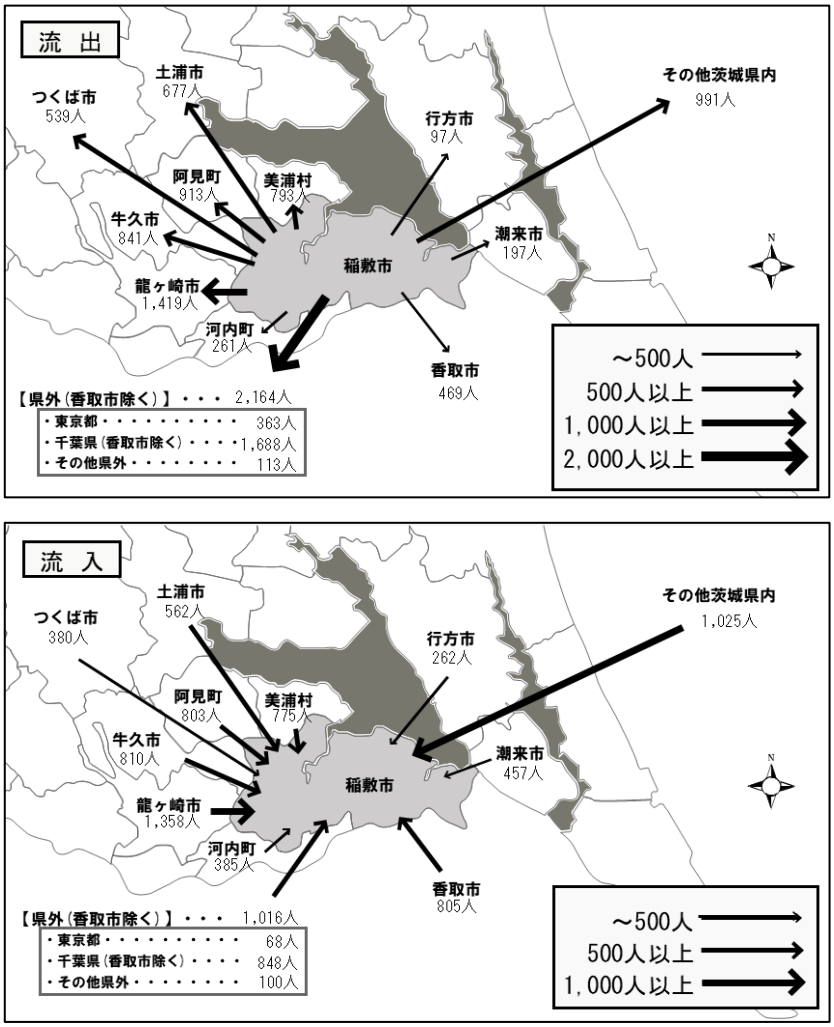
（注１．）平成 19 年日本標準産業分類改定により、平成 22 年において飲食店はサービス業に含まれる。
（注２．）（　）内は業種別の総数。

出典）国勢調査

（２）通勤・通学動向

通勤・通学の動向をみると、他市町村への通勤・通学が多くなっていますが、転出・転入と同様に、龍ケ崎市、阿見町、牛久市、美浦村、土浦市、つくば市等、稲敷市西部の市町村への流出が多くなっています。これらに次いで千葉県香取市が多くなっており、通勤・通学といった日常生活面では、1 つの都市との強い関わりでなく、周辺主要都市に分散した関係性を有しているといえます。

図ー通勤・通学動向



図ー昼夜間人口比率の比較

	流出			流入		
	総数	通勤者	通学者	総数	通勤者	通学者
自市町村内	10,143人	9,778人	365人	10,143人	9,778人	365人
県内	6,728人	6,172人	556人	6,817人	6,584人	233人
県外	2,633人	2,293人	340人	1,821人	1,784人	37人

（注）15 歳以上通勤者及び通学者数

出典)国勢調査